

大 学 名 慶應義塾大学

【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版)

●本構想の基本的な考え方

明治23(1890)年、慶應義塾は大学部設置にあたり、当時のハーバード大学エリオット総長に推薦を依頼し、最初の学科長に3名の米国人教授を任命した。それ以来、慶應義塾は一貫して世界水準における教育・研究・医療の実践を目標とし、国際化のための諸活動は常に大学全体の活動の核となってきた。創立150年を超えたいま、そうした伝統は「オープンでグローバルな学塾」の実現という基本方針として受け継がれているが、グローバル化の急激な進展のなかで変わりゆく人類社会を多方面で指導できる人材、とりわけ外国人留学生・卒業生を多数輩出していくことは慶應義塾の歴史的任務であると考えている。本申請を慶應義塾が国際社会において真に評価され尊敬される高等教育機関に飛躍する新たなチャンスと捉えるとともに、慶應義塾が日本の大学全体の国際化の牽引車の一つとなり得る機会と捉えている。

●英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

英語のみで学位が取得可能なコースを「環境情報学部」(1学年15名程度×4学年)、「経済学研究科」(1学年10名程度×2学年)、「システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)」(1学年15名程度×2学年)において計3コース導入する。環境情報学部は学際性と国際性の融合を追求してきた湘南藤沢キャンパス、経済学研究科は伝統的な三田キャンパス、SDMは最先端分野の先導と社会人への開放を理念とする日吉キャンパス新校舎にそれぞれ位置し、特色ある教育を担う3つの学部・研究科が慶應義塾大学全体の国際化に大きな役割を果たす。

●留学生受け入れのための環境整備

慶應義塾は特定地域に偏しない全方位的国際交流を基本方針としてきたが、本申請にあたってはとくに、1. これまで慶應義塾が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受け入れを一段と増加させ、2. 反対に、国内他大学に比して一層の強化が必要と思われてきた地域(中国)からの留学生数をこ入れするものである。具体的には、1. 米国、2. 英国、3. 中国 4. 東南アジア諸国(ベトナム等)を受け入れ重点国として設定し、適切な広報、渡日前選考、宿舍・奨学金の支援等の受け入れに必要な諸業務を遂行する。

●拠点大学の国際化

本事業遂行のための支援を行う職員等の拡充は急務である。即戦力の語学堪能な職員等の配置のみならず、国際業務に対応できる職員を中・長期的に育成する制度を実務に即して開発する。海外の大学院に職員を毎年派遣し、プロフェッショナルとしての能力開発を行い、学内の職員のグローバル対応、多様化を目指す。あるいは、海外の交流パートナー大学等と職員の交換インターンシップ・プログラムなどを開発し、教育を支援する職員においても国際化を実施する。学則等の主要公文書を日英バイリンガルで作成、管理、更新するためのデータベースシステムを平成21年度から導入し、順次整備を進めている。このデータベースの情報や仕組みのうち、他大学とも共有できるものについては公開し、日本の大学全体の教育資源の共有に資する。教員についても、英語での授業数の増加を支えるために、より積極的な外国人教員の招聘・採用や、英語での授業実施のためのFD等を逐次導入する。

●他大学との連携と成果の共有

日本への留学をアピールするための留学フェアや、留学生および留学を希望する日本人学生に対する就職支援など、他大学と連携をはかり、本学の強みを活かせる分野でイニシアティブを取っていく。日本留学フェアについては、本学の海外拠点のある英国、米国、中国での開催を検討している。また、中国や韓国から、留学希望者に来日してもらい、日本の各大学を見学してもらうような「Invite Program」についても実施を検討する。就職支援のための「グローバル・キャリア・フォーラム(仮称)」や、日本から留学を希望する学生のための「留学フェア」といったイベントには、他大学の学生も参加可能とする方向で検討する。この他、学内での文書の英文化については、そのシステムや仕組み、実際の文書を可能な範囲で公開し、必要とする他大学にも参照可能なように整備を進め、成果の共有に努める。

●産業界との連携

産業界において喫緊の課題となっているグローバルに活躍できる人材を育成するために、英語によるカリキュラムの充実などに努める一方、グローバルな人材の育成に向けて、連携を深める。本学と関係のある企業や、昨年、グローバル30採択校によって開催した「産学連携フォーラム」への協力企業などを中心に、「グローバル・キャリア・フォーラム(仮称)」を開催し、グローバルキャリアを指向する学生への情報提供に努める。

●達成目標

質的に異なる優秀な留学生の着実な増加を実現するため、学部、大学院、短期留学の3種に分けて異なる戦略をとる。学部正規生については平成25年度末に550人(現状比約80%増)、大学院正規生(修士・博士)については平成25年度末に800人(同約100%増)、各種短期留学生についても交換留学の拡大、日本語プログラムの多様化と拡充等による増加を見込んで平成25年度末に700人(同約250%増)を目標とする。以上で平成25年度末で計2,050人(同約100%増)となる。その後平成32年度末までの増加は諸種の要因により予測が容易ではないが、同様の予測により合計4,000人(留学生比率10.4%)の達成を目標とする。外国人教員数は、平成25年度末に650人(全教員に占める比率9.6%)、平成32年度末に800人(同11.7%)の達成を目標とする。大学間交流協定に基づく交換留学は平成25年度末で受け入れ・派遣合計で1090人(現状比約150%増)、平成32年度末で1400人(同約250%増)を目標とする。日本人教員の海外教育活動も各種教育プログラムの企画、運営、実施にかかわり増加させることを目標とする。

【取組実績の概要】

・拠点大学の国際化

慶應義塾は福澤諭吉が創立以来、海外との多様な交流を基盤としつつ、総合大学として発展を遂げてきた歴史がある。慶應義塾が国際交流に取り組む姿勢と、慶應義塾の教育・研究に関する基本的理念は、密接不可分である。特に教育面では、「国内外から優秀な学生が集まる学塾を構築し、日本国内のさまざまな地域ならびに国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めること」としている。

学長（塾長）のリーダーシップの下、全学的な国際化を戦略的に推進する役割を担う国際担当の常任理事や国際センター所長、国際連携推進室が、大学の各部門と学内の会議体を通じて情報交換をし、学長の方針や指示が現場に行き渡る仕組みを従来から構築している。学長の命を受けた国際担当常任理事が関係部門長からなる会議体を主宰し各部門との情報交換の機会を持つこととなっている。こういった学内での意見交換の実施に際しては、学外での情報交換の場が有益なものとなるが、海外有力大学とのネットワーキングに学長、国際担当常任理事が出席し、積極的に本学や日本の国際化について発言や議論をし、海外有力大学とのネットワーキングを強化するとともに、リーダーシップと存在感を示し、そのことが本学の国際化を全学的なレベルで推進するための原動力となっている。

本事業を通じて、優秀な外国人教員の招聘や国際的な教育研究活動実績を有する日本人教員の採用が行われ、学内の各部門において個々の教育カリキュラムの実情に即して実施され、教員の質の向上が図られ、教育の質が高まった。ベストプラクティスは上述の会議体等を通じて学内に共有される仕組みが構築されている。さらに、海外大学との質の高い教育連携が促進され、全学的な協定による学生交換プログラム、短期プログラム、各部門の多彩な取組みが整備、拡充し、日本人学生の海外派遣は、大きく数を伸ばした。

国際化に対応した学内の整備も進み、国際化対応人材の配置、研修、学内文書英語化についても順調に進んだ。学内文書英語化については、多くの基盤的学内文書については完了し、蓄積された英語文書は共通的に利用されるなど、効率的に実施された。

・英語による授業のみで学位が取得できるコース

英語による授業のみで学位が取得できるコースは、当初の計画に沿って設置された。環境情報学部におけるGIGA Program (Global Information and Communication Technology and Governance Academic Program)、大学院経済学研究科におけるSciences Po-Keio Double Masters Degree in Economics Programme、システムデザイン・マネジメント研究科におけるSystem Design and Management Course、の3コースである。GIGA Programは平成23(2011)年秋学期に開設され、他のプログラムは修了生を輩出している。

学生確保に向けて、実施の各部門においてさまざまな取組を行ってきたが、なかでも入試制度、広報活動は、良質な学生を確保するという点で重要である。広報活動の一環として参加した留学フェアでは、本コースを英語による授業のみで学位が取得できるコースとして紹介した。状況に応じて雇用の形態は異なるものの、各コースとも良質な教育を行うために教員を確保し、教育の質の確保、向上への取組が行われた。教員は、外国人教員、海外大学の学位取得者、海外の著名な大学や国際機関・研究機関で活躍する人材を中心に雇用するとともに、アンケートや評価システムにより教育内容の改善を図った。

・留学生受入のための環境整備

1. 米国、2. 英国、ドイツ、フランス、3. 中国、4. ベトナム、シンガポール、を受入重点国として設定し、各国の留学状況に応じて、海外拠点を活用し、留学生受入のための環境整備に努めた。受入重点国では、留学生招致に向けた活動を活発に行い、本学と協定校も多く、短期プログラムや交換留学制度等で受入の可能性が高く、本学のオフィスがある英国が有効と考え、本学主催の「日本留学フェア（「Experience Japan Exhibition」）」を平成23(2011)年から平成25(2013)年の3年間に毎年1回ロンドンのRoyal Societyにおいて英国政府機関であるBritish Councilと共催で実施した。受入重点国では他機関主催のフェアにも積極的に参加し、受入重点国からの留学生数は本事業期間中、それ以外の国からの伸び率と比べると高い状況を示した。

本事業期間中には、宿舍の整備や留学生向け奨学金、学習面以外の体制の整備が行われた。日本人学生と留学生との混住宿舍も推進され、カウンセリングの英語対応や学内文書の英語化環境も行った。

日本語教育環境についても整備が進み、日本語・日本文化学習の機会については多様化するニーズに合わせ、従来からの高度で専門的な別科・日本語研修課程における日本語教育に加え、新たなコース（Japanese Language Course for the International Center: JLCIC）を設置するとともに、グローバルキャリアを志向する学生向けに産業界の人材を招聘して「グローバル・キャリア・フォーラム」を実施した。

・目標の達成状況

留学生の受入では、学部正規生については平成25(2013)年度末の目標に対して、目標値の550名を達成することができた。しかし、留学生数全体としては、短期留学生を中心とする学生数が計画段階ほど伸びなかったことから、目標値を達成することができなかった。このことは、質の高いプログラムの計画・実施に拘ったこと、優秀な留学生の受入にとらわれ過ぎ、短期留学生の増加が十分でなかったことから、計画通りの受入が実施できなかったことによる。今後は発想を転換し、海外での本学の知名度をさらに高めるなどして、教育の質を保ちながら一定の規模の新しい短期受入プログラムを実施できる体制を構築する。

外国人教員数では、優秀な外国人教員を採用する計画としていたが、専任者の増加については数値目標に対する全学的な意思統一が不十分で、質の高い教育を行うためには、国籍を問わずに優秀な人材（外国の大学で学位を取得した日本国籍の教員等も含まれる）の採用を行うことで実施できるとの部門の判断もあり、当初目標値を達成することができなかった。この点を改善し、質の高い国際化は引き続き維持していく。

審査結果での留意事項として挙げられたアメリカ、イギリスにおける交換プログラム及び短期留学プログラムの協定校の増加については、計画の具体化を進め、トップ校との質の高いプログラムを実施できた。このことにより、日本人学生の派遣人数は目標値の520名を上回り、本事業実施の平成21(2009)年度から約3.3倍と数字を伸ばすことができた。